

2001年 5月23日

## わが国の地下経済の規模を推計する

——— 99年時点で名目GDPの4.5%に相当 ———

### 要 旨

1. 脱税や賭博、売春など公式の経済統計ではとらえることのできない隠れた経済活動は、一般に地下経済と呼ばれている。地下経済の全体像を把握するのは困難なものの、ある一定の条件の下でその規模を推計すると、通貨的アプローチによれば99年時点において5.0～23.2兆円（名目GDP比で1.0～4.5%）程度、直接推計法では98年度時点で9.4～16.2兆円（同1.8～3.2%）程度となる。
2. こうした地下経済の名目GDP比を時系列でみると、いずれの推計方法においても90年をピークにその後低下基調で推移している。その理由としては、減税の実施などにより法人や個人の直接税負担が軽減され脱税へのインセンティブが弱まってきたこと、地下での経済活動に対する政府の規制が厳しくなってきたことなどが考えられる。
3. また、地下経済の規模を都道府県別に推計すると、98年度時点では東京都や神奈川県、大阪府などの大都市圏地域で地下経済の名目県内総生産に対する比率が高い。地方圏に比べ大都市圏で地下経済の規模が大きい理由としては、大都市圏ではバブル経済崩壊の影響が深刻であったことからフォーマル・セクターでの就業機会が相対的に少なくなっていること、大消費地であるため地下経済に関わる産業も多く集積していることなどが考えられる。
4. このようにわが国の地下経済は90年代以降縮小傾向にあるものの、中長期的な視点に立てば、急速な高齢化の進展に伴う税負担率の上昇が脱税を誘発することなども考えられ、今後、地下経済が肥大化していく恐れも十分にあるといえよう。

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部

研究員 門倉 貴史

TEL 045-225-2375

FAX 045-225-2199

## 1. はじめに

脱税、麻薬取引、賭博、詐欺、売春、密輸など公式の経済統計に報告されることのない隠れた経済活動は、一般に「地下経済」と呼ばれている。近年、米国をはじめとする先進諸国では、地下経済がかなりの規模に膨らんでいるのではないかと懸念する声広がっている。地下経済には、失業者に対して雇用機会を提供するなどのメリットもあるが、その規模が急速に拡大している場合には次のような問題が生じると考えられる。

まず第1に、経済活動の実態を把握することが難しくなる。地下経済を考慮しない公式統計をモノサシに経済活動の水準を計測すると、実際の経済規模が過少評価されやすくなり、マクロ経済の景況判断を誤る危険がある。

第2に、税務面においては、地下経済の拡大が課税ベースの縮小をもたらし、結果として政府の税収の減少、財政赤字の増大につながる。

第3に、地下で経済活動を行う者と地上で経済活動を行う者との間に経済的・社会的な不平等が生じる可能性がある。

地下経済の定着と膨張に対する懸念が強まるなか、各国で地下経済の規模を正確に把握しようという試みが積極的に展開されている。わが国では、1980年代前半に起こったグリーン・カード（少額貯蓄等利用者カード）論争以降、地下経済の存在が広く認識されるようになったが、その規模や成長の速度については単なる憶測の域を出ていないというのが現状である。

そこで本稿では、わが国における地下経済の規模と推移についておよその見当をつけてみる。また、都道府県別にも地下経済の規模を測定しその大きさを比較検討してみたい。

## 2. わが国における地下経済の規模の測定 - 地下経済はバブル崩壊以降縮小傾向

数字的な根拠が不透明であるだけに、地下経済の大きさを測定することはきわめて難しい。それでも、これまで地下経済の規模を測定するためのさまざまな方法が提案されてきた。過去における研究の成果を振り返ってみると、地下経済の推計方法は、通貨の流れが地上経済と地下経済をカバーしていることに着目した「通貨的アプローチ」の流れと地下経済を構成する各項目を個別に積み上げていく「直接推計法」の流れに大別できる。以下ではこれらの分析手法を適用して、わが国の地下経済の大きさを測ってみることとする。

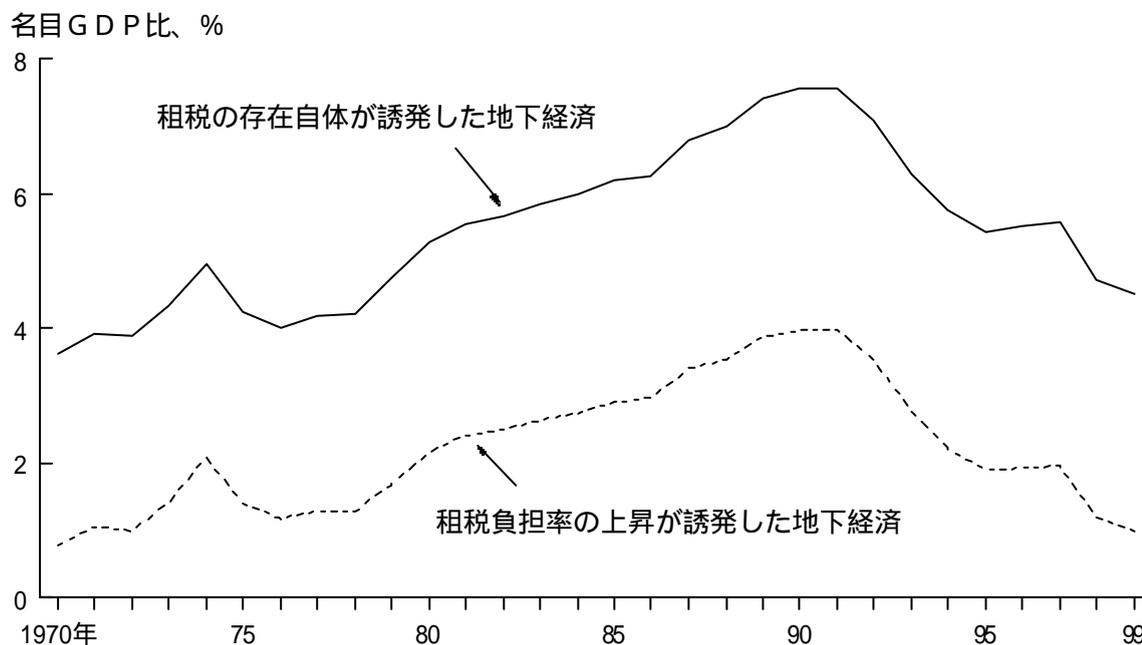
### (1) 通貨的アプローチによる推計

まず、通貨的アプローチによる推計を試みよう。このアプローチは地下経済の大きさを測る際、最も頻繁に利用される分析手法のひとつで、OECD（経済協力開発機構）加盟諸国のうち約半数の15か国で実際に使われたことがある。推計方法を簡略に紹介すると、はじめに地下経済における取引は、発覚を恐れて全て現金で行われるという仮定を設定する。次に地上での経済活動も含めて現金通貨需要に影響を及ぼす複数の要因を想定したうえで、現金通貨需要関数を推定する。その際、地下経済で需要される現金通貨の量を説明する変数としては租税負担率（名目GDPに対する直接税収入の割合）を採用した。これは租税負担が重くなるほど、脱税と税務当局が把握しづらい現金通貨での地下取引が拡大すると考え

られるからである。この現金通貨需要関数の推定結果に基づいて地下経済の規模を推し測る。

以上の手順で推計した地下経済の大きさを、名目GDPに対する比率で示したのが図表1である。上の折れ線グラフは、租税が全く存在しない状態と比べて、租税の存在がどの程度の地下経済の発生をもたらしたかを示している。また下の折れ線グラフは、租税負担率が最も低かった時点と比べて、その後の税負担率の上昇がどの程度の地下経済の発生をもたらしたかを示している。これによると、わが国の地下経済は70年代から80年代にかけて拡大傾向で推移したことが分かる。とくに80年代後半のバブル期に急速に肥大化しており、ピーク時の90年には、租税の存在自体が誘発した地下経済の規模が33.5兆円（名目GDPに対する比率では7.6%程度）、租税負担の上昇が誘発した地下経済が17.6兆円（同4.0%程度）となった。しかし、バブル崩壊以降は縮小傾向をたどっており、99年時点では、租税の存在が誘発した地下経済が23.2兆円（同4.5%程度）、租税負担の上昇が誘発した地下経済が5.0兆円（同1.0%程度）となっている。

図表1 通貨的アプローチを使って推計したわが国の地下経済の規模



(注) 租税の存在自体が誘発した地下経済は租税負担率をゼロとして推計した値。また、税負担の上昇が誘発した地下経済は、租税負担率を過去最低であった1959年の数値をもとに推計した値。

(内閣府「国民経済計算年報」、日本銀行「経済統計年報」などより作成)

## (2) 直接推計法によるアプローチ

次に、直接推計法を使って地下経済の規模を推定してみよう。ここでは、地下経済を申告漏れ所得と暴力団の非合法所得、及び売春産業の非合法所得に分けて推計を行い、最後にこれらを合算して全体の規模を試算した。

### 申告漏れ所得

申告漏れ所得の測定は、元国税庁長官の矢澤氏が行った推計方法を利用した。矢澤氏は1983年度における申告漏れ所得を次のように試算している。まず、国税庁が公表した査察事績から所得税や法人税の調査後所得（申告されるべき正しい所得）に対する申告漏れ割合が得られる。所得税の申告漏れ割合は、給与所得が2.6%、農業・営業・その他事業・不動産所得が20%前後、譲渡所得が32~38%となっている。一方、法人税については、資本金1億円以上の大企業が3%程度、中小企業が12%程度となっている。この申告漏れ割合を1から差し引いた申告割合で、実際に申告された所得を除いたものが、本来申告されるべき正しい所得（調査後所得）となる。これと実際の申告所得との差が申告漏れ所得である。矢澤氏の推計によれば、83年度の未申告所得は低めで9.1兆円、高めで14.6兆円の規模であった。他の年度については、申告漏れ割合のデータがないので、所得税、法人税とも83年度と同じ申告漏れ割合を前提として延長推計を行った。

申告漏れ所得が名目GDPに占める比率は、税収の多寡に比例して変動しており、70年代後半から80年代前半にかけて1.5~3.1%と安定した水準で推移した後、80年代後半にかけて急速に膨張したことが分かる。しかし、90年代に入るとバブルの崩壊とともに縮小傾向となり、98年度は1.4~2.6%程度で推移している。

### 暴力団の非合法所得

続いて、暴力団と売春産業における非合法所得の推計を行おう。暴力団の非合法所得は、警察庁による89年度の推計結果を基準値として延長推計を行った。最大の資金源となっている覚せい剤の密売収入については押収量の年次データをもとに延長推計し、覚せい剤を除いた非合法所得については、暴力団の労働生産性を不変と仮定したうえで89年の暴力団構成員一人当たり収入額に各年の暴力団構成員数を乗じ、さらに物価上昇率を考慮して延長推計を行った。国内の暴力団構成員の数は、警察当局の取り締まりなどにより年々着実に減少している。しかし、コンピューター網などを駆使した麻薬ビジネスが急速に拡大していることなどから、全体の非合法所得は90年代後半から拡大する傾向にあり、98年度の規模は低めで1兆6,310億円、高めで2兆1,260億円、名目GDP比では0.8~1.2%程度の大きさとなっている。

### 売春産業の非合法所得

一方、売春産業の非合法所得は、「待ち行列理論」などを使ってソーブランドの1店舗あたりの年間売上高を推定したうえで、店舗数を乗じて全体の規模を推計した。売春産業の市場規模は、85年に風俗営業適正化法が強化されて以来低下傾向をたどっており、直近の99年は6,831億円で名目GDPに対して0.13%とピーク時の85年頃（8,867億円、名目GDP比では0.27%）に比べて半分程度の規

模に縮小している。もっとも最近では風俗産業の無店舗営業や女子中高生を中心としたいわゆる「援助交際」などが活発化しているため、足下の推計値は実態に比べてやや過小となっている可能性がある。ちなみに、アンケート調査や警察庁の資料などをもとに試算した「援助交際」の市場規模は、90年度以降、少子化により女子中高生の数が減少するなかでも拡大基調にあり、90年度の500.5億円から98年度には569.5億円へと拡大した。

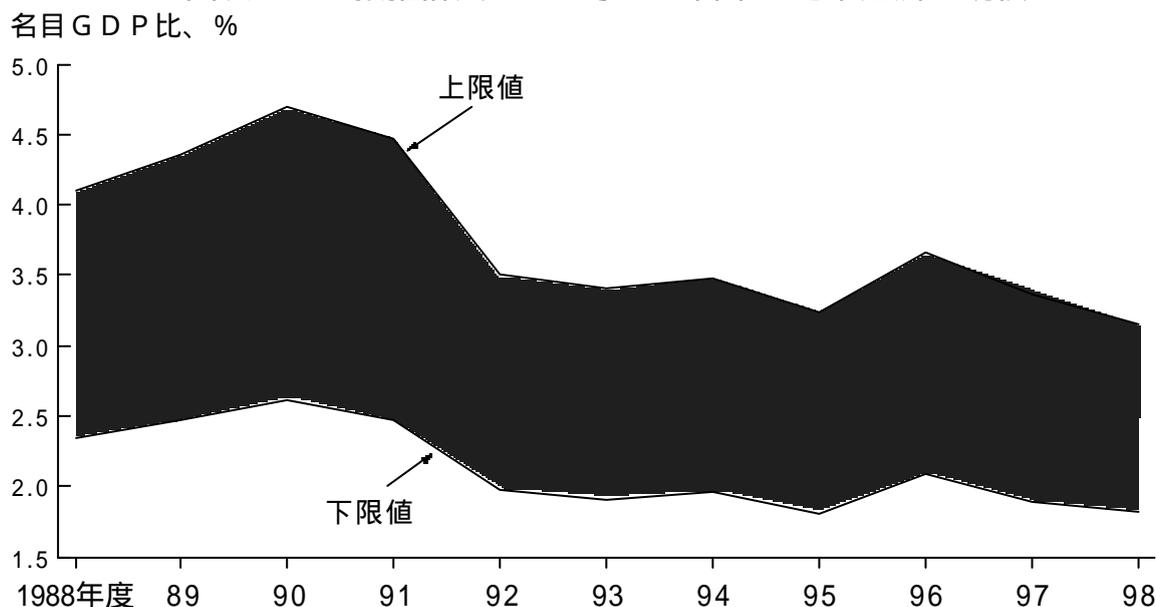
このようにして個別に推計した 申告漏れ所得、暴力団の非合法所得、及び売春産業の非合法所得を積み上げて地下経済全体の規模を算出すると、98年度は低めで9.4兆円、高めで16.2兆円、名目GDPに対する比率では1.8～3.2%程度となった。これを過去に遡ってみると、90年に11.8～21.2兆円、名目GDP比では2.6～4.7%に達したが、その後は太宗を占める申告漏れ所得の減少や、売春産業の縮小などを背景に停滞基調にある（図表2）。

### 3. 47都道府県における地下経済の規模の測定 - 大きな地下経済を抱える東京

次に、都道府県別クロス・セクションデータを用いて、各都道府県における地下経済の規模を明らかにしその大きさを比較してみたい。

まず、直接推計法を使った推計を試みる。ここでは、先に直接推計法により推計した全国の地下経済の個別項目を各都道府県に振り分け、これらを積み上げて都道府県別の地下経済の規模を推定するという方法を採用した。申告漏れ所得については、都道府県別の給与所得、申告所得、法人所得金額などをもとにそれぞれ按分を行った。また、暴力団の非合法所得は都道府県別の粗暴犯（傷害、恐喝など）認知件数によって、売春産業と援助交際の非合法所得は、都道府県別ソ-

図表2 直接推計法により求めた日本の地下経済の規模



(注) 未申告所得、暴力団の非合法所得、売春産業（援助交際を含む）の所得の推計値を積み上げて名目GDPに対する比率で示したものである。

ブランド数、女子中高生数などによってそれぞれ振り分けを行った。推計結果を名目県内総生産に対する比率で見ると、98年度において最も地下経済の規模が大きいのは東京都（4.7%）で、以下神奈川県（3.7%）、大阪府（3.6%）、千葉県（3.5%）と続く。逆に地下経済の規模が小さい地域は滋賀県（2.2%）や青森県（2.2%）、福島県（2.2%）、岩手県（2.2%）となっている（図表3）。98年度の推計値を91年度の推計値と比較すると、91年度から98年度にかけては全ての都道府県で地下経済の規模が縮小した。とくに和歌山県（4.9% → 2.9%）、埼玉県（5.1% → 3.2%）、奈良県（5.0% → 3.2%）、岐阜県（4.8% → 3.0%）、大阪府（5.3% → 3.6%）、東京都（6.4% → 4.7%）などで規模の縮小が著しい。

もっとも、こうした推計はかなり大げみなものであり、誤差も大きいと考えられる。そこで次に、この推計結果を補完するという観点から、モデル・アプローチを使った推計を試みることにする。具体的には共分散構造分析<sup>（注）</sup>の手法を使って98年度における47都道府県の地下経済を同時推定する。各都道府県の相対的な地下経済の大きさを比較したところ、東京都や神奈川県、千葉県、愛知県などで地下経済の規模が大きく、沖縄県や青森県、鹿児島県、宮崎県などでは地下経済が相対的に小さな規模にとどまっていることが分かった。

直接推計法とモデル・アプローチによって得られた推計結果を比較すると、地下経済の規模が大きいのは概ね大都市圏地域であるという点が共通しており、この特徴は頑健性を有しているといえよう。

（注）共分散構造分析とは変数相互の複雑な因果関係を探りだす際に利用される統計処理の一手法であり、いくつかの仮定を与えることによって実際には観測できない変数を測定することができる。今回の推定では地下経済を観測できない変数としてとらえ、各都道府県の地下経済が経済規模に対してどの程度の大きさであるかを住民税負担（都道府県民一人あたりの住民税負担額）、政府規制（都道府県民一人あたりの地方公務員数）、有効求人倍率の3変数をもとに算出した。

図表3 各都道府県における地下経済の規模のランキング（98年度）

(直接推計法)				(モデル・アプローチ)	
順位 98年度	都道府県	名目GDP比(%)		順位	都道府県
		98年度	91年度		
1	東京	4.7	6.4	1	東京
2	神奈川	3.7	5.4	2	神奈川
3	大阪	3.6	5.3	3	千葉
4	千葉	3.5	5.1	4	愛知
5	福岡	3.5	4.6	5	埼玉
6	京都	3.5	4.9	6	大阪
7	愛知	3.3	4.3	7	奈良
8	鹿児島	3.2	3.1	8	兵庫
9	奈良	3.2	5.0	9	京都
10	埼玉	3.2	5.1	10	静岡
11	熊本	3.1	3.9	11	滋賀
12	広島	3.0	4.2	12	三重
13	岐阜	3.0	4.8	13	広島
14	高知	3.0	4.2	14	富山
15	香川	3.0	4.6	15	岐阜
16	和歌山	2.9	4.9	16	茨城
17	兵庫	2.8	4.4	17	栃木
18	沖縄	2.8	3.6	18	石川
19	静岡	2.8	4.3	19	福井
20	島根	2.8	3.7	20	福岡
21	長野	2.8	4.3	21	群馬
22	鳥取	2.8	3.8	22	長野
23	愛媛	2.8	4.0	23	岡山
24	徳島	2.8	3.9	24	宮城
25	山梨	2.8	4.4	25	香川
26	石川	2.7	4.2	26	山梨
27	三重	2.7	3.9	27	和歌山
28	宮崎	2.6	4.4	28	山口
29	富山	2.6	4.0	29	新潟
30	北海道	2.6	3.5	30	徳島
31	福井	2.6	4.2	31	福島
32	岡山	2.6	3.5	32	北海道
33	山形	2.6	3.6	33	高知
34	宮城	2.5	3.7	34	愛媛
35	長崎	2.5	3.7	35	大分
36	山口	2.5	3.3	36	山形
37	栃木	2.4	3.9	37	岩手
38	佐賀	2.4	3.7	38	熊本
39	秋田	2.4	3.4	39	鳥取
40	群馬	2.3	3.9	40	佐賀
41	茨城	2.3	3.6	41	島根
42	大分	2.3	3.2	42	長崎
43	新潟	2.2	3.4	43	秋田
44	岩手	2.2	3.3	44	宮崎
45	福島	2.2	3.5	45	鹿児島
46	青森	2.2	3.3	46	青森
47	滋賀	2.2	3.2	47	沖縄

#### 4．おわりに - 長期的には地下経済が拡大していく可能性も

以上のように本稿では、わが国および47都道府県における地下経済の規模を推計した。改めて整理すると、まず全国の地下経済については、通貨的アプローチと直接推計法という2種類の方法を使って規模と成長の推計を試みた。採用する手法の如何により推計結果にかなりの開きが出たが、このことは実態の分からない地下経済を正確に計測することがいかに難しいかを示唆している。計測値は一応の目安となるが、全幅の信頼を寄せられるものとはいえない。ただ、いずれの推計においても共通しているのは、日本の地下経済が地上経済と同様に80年代後半に急拡大した後、90年代以降縮小に向かっている点である。この背景として、

不況が長期化するなか、政府が有効需要を拡大させるために国民の直接税負担の軽減を図ったこと、暴力団や風俗営業など地下経済での活動に対する規制が厳しくなってきたことなどが考えられる。

また、都道府県別の地下経済の規模については、クロス・セクションデータを用いて直接推計法とモデル・アプローチにより推計を行った。双方の推計結果に共通に見出された特徴は、東京都や神奈川県、大阪府、千葉県などの大都市圏地域で概して名目県内総生産に対する地下経済の規模が大きいという点である。地方圏地域に比べて大都市圏地域で地下経済の規模が大きいのは、バブル経済崩壊の影響が大都市圏においてより深刻であったことから90年代に入ってフォーマル・セクターでの就業機会が相対的に少なくなっていること、大消費地であるため地下経済に関わる産業も多く集積していることなどの理由による。

最後に今後を展望すると、わが国の地下経済は足下で縮小傾向をたどっているが、長期的な視点に立てば、サービス経済化の進展や、人口の高齢化、

IT（情報技術）の急速な発達といったマクロ経済環境の変化の影響を受けて肥大化していく恐れも十分にある。なぜなら、製造業に比べ現金による取引が多く売上控除が比較的容易なサービス産業の発展は、地下での経済活動を活発化させる要因となるだろうし、人口の高齢化に伴う租税負担率や社会保障負担の上昇は企業や家計の脱税を誘発すると考えられるからである。さらに、ITの急速な進展に伴い経済活動の多くの部分がインターネットを介して行われるようになると、不透明な取引が増加し、地下経済が顕著に拡大していく要因にもなり得るといえよう。

以上